

令和4年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会〔経済部審査〕 開催状況  
(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和4年10月3日  
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員  
 答弁者 経済部長、環境・エネルギー局長、  
 エネルギー政策担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>三 原発・エネルギー政策等について</b>                      (真下委員)                      岸田政権は、資本主義の負の側面が凝縮しているのが、気候変動問題だと述べて、原発の新增設や建て替えを成長戦略の柱に据えました。しかし、放射能事故のリスクを常に抱え、10万年もの管理を要する核ごみを生み出す原発、完成の見通しすらない核燃サイクルへの莫大な投資こそが資本主義の負の側面そのものではないかと考えます。原発・エネルギー政策について以下伺います。</p> <p><b>(一) 泊原発3号機の再稼働の見通しについて</b>                      (真下委員)                      原子力規制委員会において、泊3号機の新規制基準適合審査が滞り、「泊3スペシャル」と呼ばれる特別扱いをされていることは6月に既に菊地議員が指摘をしました。更田前委員長は、厳格な安全規制をクリアできない北電に対して「いったん取り下げたらどうか」と思うところはある」と発言までしています。今後、再稼働時期を見通せるのかどうか、道の見解を伺います。</p> <p>(真下議員)                      道も見通せないわけですね。</p> <p><b>(二) ゼロカーボン北海道との整合性について</b>                      (真下委員)                      ゼロカーボンを見据えた北海道第3次地球温暖化対策推進計画では、2050年時点で原発は想定していません。それまでの、28年間に泊原発の稼働は見通せるのでしょうか。</p> <p>(真下議員)                      ここでも説明責任を果たせないということですね。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)                      泊発電所の再稼働時期についてでございますが、国では、「規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し、原発の再稼働を進める」としているところであります。</p> <p>道といたしましては、原発は安全性が確保されることが大前提であると考えており、泊発電所につきましては、現在、規制委員会における審査が継続中であることから、予断をもって申し上げる状況にはございません。</p> <p>(エネルギー政策担当課長)                      2050年に向けた泊原発の稼働の見通しについてでございますが、第3次北海道地球温暖化対策推進計画の目標には、策定時に稼働していなかった泊発電所につきましては、考慮していないところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) 北電の電気料金引き上げの影響について</b> (真下委員)</p> <p>北電グループは、9年ぶりとなる年間決算での最終赤字710億円となる見通しを示しました。これまで北電は、2度も電気料金を引き上げて、全国で最高額の料金が、北海道の家計と道内経済に大きな負担を強いてきているわけです。燃料価格の高騰を理由に、12月分から燃料費の上昇分を料金に転嫁できる上限を廃止するという事ですが、道はその影響をどう見通しているのでしょうか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>大変厳しい環境に追いやられているわけです。</p> <p><b>(四) 電気料金引き上げに対する対策について</b> (真下委員)</p> <p>諸物価の高騰が家計も経営も圧迫して利益を奪っています。公共料金である電気料金は引き上げないように対策が必要ではないでしょうか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>こうした状況を招いたのは北電の経営陣の判断ミスです。いつまでも原発に頼っているからこういうことになるわけで、再生可能エネルギーへの転換が遅れている大きな原因にもなっていると思います。その上、これから値上げ圧力と冬季の電力不足で原発再稼働への圧力をかけるなどということは決して許せません。経営陣の怠慢だと言わざるを得ないと思います。</p> <p><b>(五) 泊原発の冷却・維持管理費用について</b> (真下委員)</p> <p>そもそも、原発が電気料金を引き上げる大きな原因であります。泊原発は、電気を全く発電することなく、ひたすら消費し続け、冷却・維持管理費用を電気料金として利用者から徴収し続けています。これまでに、いくらまで積みあがっていますか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>電気料金引き上げの影響についてでございますが、北電の電気料金は、一般家庭の算定モデルで昨年3月に月額7,110円だったものが、原油や海外炭の価格高騰により上昇を続け、この10月には8,862円と、約25パーセント上昇しており、さらに、北電では、一部の自由化料金プランにつきまして、燃料価格等の変動を料金に反映させる燃料費調整制度における上限価格を12月分から廃止するとしております。</p> <p>今後の燃料価格の動向によりましては、電気料金の負担がさらに増すことが懸念され、原油・原材料の価格高騰や円安の影響もある中、道民の皆様や事業者の方々にとって、大変厳しい環境にあると考えております。</p> <p>(環境・エネルギー局長)</p> <p>電気料金など物価高騰への対応についてでございますが、先行きが見通せない現下の状況を踏まえ、道では、足下対策のさらなる強化や本道経済が成長するために必要な取組として、厳しい経営環境にある中小企業者の方々への支援や暮らしの安心に向けた生活への支援などを国に要請しているところでございます。</p> <p>今後とも、国の動向を注視し、実効ある対策を求めますとともに、道民の皆様の暮らしの安心と本道経済の活性化に向け取り組んでまいります。</p> <p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>泊原発に係る費用についてでございますが、北電が発表している各年度の決算から算出しますと、泊発電所に係る減価償却費や修繕費、委託費など、一連の費用の総額である原子力発電費として計上されている額は、平成24年度から昨年度までの合計で、約6,748億円となっております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(六) 廃止措置実施方針による廃炉費用の見積り の推移について</b></p> <p>(真下委員)</p> <p>莫大な金額が、利用者から徴収されているわけですね。その内訳を少し見ていきたいのですが、解体経費は40年の稼働で100%の引当金を見込んで、泊原発3基は、1433億円を目指して積み立てているとのことです。泊3基の廃炉に係る資金を、どう見積もって、現在の解体引き当て金と引当率がどうなっているのか伺います。</p> <p><b>(六) 一再 廃止措置実施方針による廃炉費用の見積り の推移について</b></p> <p>(真下委員)</p> <p>ちょっと即座に計算できなくて恐縮なんですけどね、莫大な金額ですよ。それに加えて、これからさらにですね、570億円以上必要になると、積み上げなければならないということなんですけど、この原資は電気料金ということでよろしいのでしょうか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>算定されているということですね。</p> <p><b>(七) バックエンド費用（廃炉費用と放射性廃棄物の 処理事業に係る費用）の見通しについて</b></p> <p>(真下委員)</p> <p>それから、そのほかに入っているのがバックエンド費用です。</p> <p>2008年、平成20年の2定の予特で、当時の経済部長は、今、国の方に戻っていますけども、原子燃料のサイクルバックエンドの総事業費は18兆8千億円だと試算数字を答えましたが、福島第一原発事故を受けて、現在いくらか試算をしているのか伺います。</p> <p>泊原発は稼働していないため、バックエンド費用は減少しているわけなんですけど、これまでの総額はいくらかになりますか。</p> <p><b>(七) 一再 バックエンド費用（廃炉費用と放射性廃棄物の 処理事業に係る費用）の見通しについて</b></p> <p>(真下委員)</p> <p>核燃サイクル自体が破綻した事業の中でね、試算も示せないくらい青天井にこれからかかっていくということなんだと思うんですけども、同じようにこの原資についても伺います。</p> <p>何を原資にしていますか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>原発に依存していることで、電気料金に算定されて、利用者から徴収し続けられるということですね。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>廃炉に係る費用についてでございますが、北電では、泊発電所1号機から3号機の廃炉に係る資金として、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、対象となる原子力発電施設の解体に要する全費用の見積額を算出し、1,433億円としており、昨年度までの解体引当金は令和3年度の引当金約46億円を含め約856億円で、見積額に対し約60パーセントとなっております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>泊原発に係る費用の原資についてでございますが、北電によりますと、原子力発電費は、営業費として、電力料金の原価の算定に含まれているものと承知しております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>バックエンド費用についてでございますが、電気事業連合会では、平成16年に原子燃料サイクルバックエンドの総事業費につきまして、18.8兆円との見積もりを公表しておりますが、その後、同事業費の見積もりは公表されておられません。</p> <p>また、北電のホームページで公表されている決算資料によりますと、バックエンド費用の2010年度から昨年度までの合計は834億円となります。</p> <p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>バックエンド費用の原資についてでございますが、北電によりますと、バックエンド費用は、営業費として、電力料金の原価の算定に含まれていると承知しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(八) 核のごみ処分にかかる費用について</b> (真下委員) 核のごみ処分場の方なのですけれども、これはどのような廃棄物を、どれだけ廃棄されるのか、明らかにされていません。道は、NUMOに確認をしたんでしょうか。また、管理期間が不明なままですけれども、必要とされる管理費用は何を原資に、どれだけ投じられているのか、伺います。</p> <p>(真下委員) つまり電力会社等からの拠出金と運用益ということは電気料金が原資な訳ですよ。</p> <p><b>(九) 条例順守の理解に対する取組について</b> (真下委員) そこで、知事はいわゆる核抜き条例の趣旨から、概要調査に移行する際の知事意見は反対を表明するとしてきましたけれども、寿都町、神恵内、幌延町と周辺住民、全道民に対して、条例の理解を深める取組を何かしてきたのでしょうか。 道民理解を得るべく、先頭に立って、条例順守に向けた合意形成のために、知事はしっかりと取り組むべきではないかと思うのですけれども見解を伺います。</p> <p>(真下委員) 知事自身の行動が見えません。知事お得意のSNSでの発信をしたのかしないのか知事に伺いたいと思います。</p> <p><b>(十) 概要調査移行時の知事意見について</b> (真下委員) 知事はいつまでも概要調査への移行に際して求められる知事意見について、「現時点において反対を表明する」と繰り返している訳ですけど、これは賛成することがあるのでしょうか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 特定放射性廃棄物の処分についてでございますが、平成20年に閣議決定された「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」では、いわゆるガラス固化体と呼ばれる第一種放射性廃棄物の量の総量は約4万本、地層処分相当の低レベル放射性廃棄物である第二種放射性廃棄物の量は約1万8,100立方メートルとされており、NUMOでは、同様の説明をしているところです。 また、国では、地層処分に係る費用は、技術開発費や用地取得費、建設費、操業費、モニタリング管理費などを含め約4兆円と算定しており、電力会社等からの拠出金とその運用益により賄われるものと承知しております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 条例の理解に向けた取組についてでございますが、道では、これまで、条例や、それを踏まえた道の考え方などにつきまして、ホームページ等を通じて情報発信するとともに、市町村向け施策説明会などにおいて理解を求めてきたところであり、引き続き、さまざまな機会をとらえ、情報発信に努めてまいります。</p> <p>(環境・エネルギー局長) 概要調査移行時の知事意見についてでございますが、最終処分法では、文献調査の結果を踏まえ、概要調査に移行しようとする場合、その時点において、知事と所在市町村長は意見を聴かれることとなっております。道としては、文献調査終了後、仮に概要調査に移行しようとする場合には、道の条例制定の趣旨を踏まえ、現時点で反対の意見を述べる考えであり、その表明に当たりますは、道議会での議論はもとより、さまざまな機会を通じて把握した市町村や道民の皆様のご意見を踏まえ、適切に対応してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(真下委員) 適切な対応かどうかという基準が明確にされておりません。この判断基準についても知事に伺いたいと思います。</p> <p><b>(十一) 原発の新增設について</b> (真下委員) 三菱重工業が、岸田政権が原発推進にかじを切ったことを受けて、北電を含む大手4電力会社と共同で、次世代原発を開発すると29日に発表しました。 今回発表された、原発は炉心溶融が起きた場合に、溶け落ちた核燃料を受け止めるコアキャッチャーをつけて、既存の原発より安全性が高いとしています。 しかし、これは過酷事故が起きるとい事が前提であります。過酷事故の中で炉心溶融が起きることを前提とした原発が、本当に安全と言えるのでしょうか。 そもそも事故後の廃炉は通常の廃炉よりも危険なうえに廃炉費用が高額となります。結局のところ、被爆被害を拡げて、道民の負担が増えることにつながるのではないかと考えますが見解を伺います。</p> <p><b>(十一) -再 原発の新增設について</b> (真下委員) 北電は今、泊3号機の稼働を巡って安全審査が通らない、手こずっている訳ですよ。その北電がこの新たな次世代革新炉の開発・建設に、一緒にやっていくという風に判断しているのでしょうか。北電の意見を聞きましたか。</p> <p>(真下委員) つまり北電は、新たな技術を習得しない限り、現在の、既設の原発の安全運転、安全な稼働が出来ないということを使ったようなものだという風に思います。</p> <p><b>(十二) 原発による経営への影響について</b> (真下委員) 道民の方から、原発を盾にして、なぜ住民に料金転嫁をしてくるのか、納得できないという声が寄せられました。 原発がこれまでもこれからも、どれだけ道民に負担を強いることになるのかお考えを伺います。納得できなければ知事に伺います。</p> <p>(真下委員) <u>知事総括の分は取りはからいをお願いしたいと思います、以上で終わります。</u></p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 新たな原発の開発・建設についてでございますが、国では、エネルギーの安定供給に向けて、次世代革新炉の開発・建設など、原子力の活用について、あらゆる選択肢の検討を進めており、国の審議会では、次世代革新炉の開発・建設における検討の大前提として、さまざまなリスクに備えた多重的な安全機構等の新たなメカニズムなどを検討していると承知しております。 道といたしましては、原発の安全性や必要性につきましては、国が責任を持って、ていねいな説明を行い、国民の理解が得られるよう取り組むことが、重要と考えております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 北電の説明についてでございますが、このたびの共同開発への参加に関し、道では、北電から、「当社は原子力発電施設の新増設の計画はないが、技術力や若手技術者のモチベーション維持のために参加」しており、「本検討の中で得られた知見のうち、既設炉に適用可能なものがあれば、反映していきたい」との説明を受けております。</p> <p>(経済部長) 原発による道民の負担についてでございますが、原発は何よりも安全性の確保が最優先でございまして、その対策に必要な費用は、事業者が経営の中で、適切に確保するものと認識しております。 全国的にも高い水準の電気料金は、道民生活や道内経済に大きな影響を与えており、道といたしましては、北電において、あらゆる分野にわたり経費を見直し、さらなる経営の合理化や効率化に取り組み、電力の安価で安定的な供給に万全を期すべきと考えており、今後とも、こうした考え方につきまして、さまざまな機会を捉えて、北電に申し入れてまいります。</p>